

北朝鮮資料の収集とその利用環境（アジ研図書館を使い倒す 第13回）

著者	齊藤 頼之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	220
ページ	48-48
発行年	2014-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003552

北朝鮮資料の収集とその利用環境

齊藤頼之

日本で北朝鮮を地域研究の対象として扱う「北朝鮮研究」は、北朝鮮に対するイメージ悪化と、研究対象それ自体が崩壊間近とみなされたことよって、真摯な研究が忌避される傾向にある。その結果、日本の北朝鮮研究は地域研究としての価値をほぼ喪失した、というのが韓国における一般的評価である。だが、歴史的・地理的に日本の生命線ともいえるべき朝鮮半島に

関する地域研究の一部として、北朝鮮研究が今後も重要な意義を持つことは疑う余地がない。

北朝鮮研究の場合、特に指摘されねばならないことは、北朝鮮で生産された文献資料の重要性である。韓国では北朝鮮にかかる地域研究を「北韓研究」「北韓学」と称するが、その韓国で北朝鮮研究といえば、北韓の文献資料の収集に始まり収集に終わる、まず北韓の原典に当たってから韓国の研究書・論文を読めといわれるほど、北朝鮮の文献資料とその収集が重視される。なぜなら北朝鮮で生産されるあらゆる文献資料は、例外なく朝鮮労働党の絶対的管理下にあり、党政策を社会的構成員に浸透させる媒体であつて、党政策を直接的に、正確に反映しているからである。したがって北朝鮮で生産された文献資料の収集は、北朝鮮研究は無論、対北政策を立案するうえでも絶対不可欠である。

もつとも北朝鮮の文献資料といえば、必ず宣伝、誇張との指摘がなされる。だが宣伝、誇張それ自体が一定の政策や事実関係を反映してい

る、という原理に気が付けば、北朝鮮の文献資料とその収集を軽視する根拠にはなり得ない。これらの点からも真摯な北朝鮮研究と文献資料収集の必要性は一層増大しているといえる。

アジ研図書館はアジア・中近東・アフリカ地域を対象としており、朝鮮半島を特に重点的に扱うわけではない。北朝鮮と関連する資料も多いとはいえない。これは北朝鮮が地域研究の対象として廃れた存在になったという点もさることながら、貿易や投資、経済開発の対象として扱われなくなった、という現実の反映でもあろう。しかし筆者のみるところ、アジ研図書館は北朝鮮研究を行ううえで有利な条件を備えている。

まず北朝鮮の文献資料を一般の閲覧に供する図書館は、専門図書館としてのアジ研図書館のほか、国立国会図書館がある。だが国立国会図書館の場合、朝鮮語資料のほとんどは東京本館ではなく、関西館に所蔵されており、取り寄せに数日以上を要する。東京本館では朝鮮労働党機関紙『労働新聞』が直近三年分閲覧できる程度である。政府機関紙『民主朝鮮』は東京本館になく、発行から約一年以内の未製本の新聞は、関西館から東京本館に取り寄せすらいけない。したがって首都圏居住者がその日に北朝鮮の文献資料を閲覧する場合には、アジ研図書館が有利である。

更に、北朝鮮は政治・軍事と経済が相互に密着した体制である。したがって北朝鮮の政治・軍事を知るうえでも経済を知る必要があり、ま

た経済を知るうえでも政治・軍事を知る必要がある。アジ研図書館が所蔵する北朝鮮関連の資料は、経済のみならず政治・軍事にまで及んでいる。韓国側で発行された資料もある。つまりアジ研図書館は、北朝鮮研究を多角的に行う環境を備えている。

とりわけアジ研図書館に期待したいことは、北朝鮮の文献資料の収集を更に積極的に行うていただきたい、という点である。なぜならば北朝鮮の文献資料は今後、再版される可能性が一切ないからである。再版される場合は修正が施されている可能性がある（これはこれで重要な文献資料である）。平壤市内に古書店はあるが、外国人は利用できない。したがって北朝鮮の文献資料は、刊行されたら直ちに入手する必要がある。

最後に現下の対北経済制裁により文献資料の直接入手が困難ならば、韓国側から貸与を受けても入手すべきである。韓国に存在する北韓研究の拠点が保有する北朝鮮の文献資料は膨大である。日本における北朝鮮研究のための基礎的な学術資料としてこれらを手に入れることは、将来の研究基盤を整備するうえでも重要である。

さいとう よりゆき／韓国・慶南大学校極東問題研究所客員研究員
一九九一～二〇〇七年、内閣官房。二〇一〇年、韓国・北韓大学院修士課程修了。論文「朝鮮労働党体制の公式化と先軍体制の定着・継承を誇示した党代表者会」「コリア研究」第二号（立命館大学コリア研究センター）等。